

内閣府原子力防災の
平成29年度補正予算案及び
平成30年度予算案について

平成29年12月
内閣府（原子力防災担当）

平成 29 年度原子力防災の補正予算案

原子力防災対策の充実・強化（放射線防護対策等）

原子力発電所周辺地域の要配慮者等の一時的な屋内退避場所を確保するため、病院等の施設における放射線防護対策事業等を補助金により支援する。

100億円

平成30年度内閣府原子力防災 予算案の概要

○エネルギー対策特別会計

	29年度 予算 (a)	30年度 予算案 (b)	対前年度比 (b-a)
電源開発促進勘定	130億円	127億円	△3億円 (△2.4%)

※ 上記には、委託費及び事務的経費を含む。

○東日本大震災復興特別会計

	29年度 予算 (a)	30年度 予算案 (b)	対前年度比 (b-a)
(復興庁一括計上)	5.5億円	21.5億円	+16億円 (+291%)

※29・30年度国庫債務負担行為額 27億円。

合計

	29年度 予算 (a)	30年度 予算案 (b)	対前年度比 (b-a)
エネルギー-特会+復興特会	136億円	149億円	+13億円 (+9.5%)

平成30年度内閣府原子力防災の予算案等（重点施策）

（）内は、平成29年度当初予算

1. 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

内閣府（原子力防災担当）は、平成25年9月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所が立地する13地域を対象に地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体で一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。

- 地方公共団体が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備の支援などを行う。
- 地方公共団体における緊急時の体制強化に資する防災訓練の実施や、先進的防護体制構築のための取組を支援する。
- 原子力災害時の避難をより円滑に実施するためのモデル実証事業について支援を行う。

【主な予算事項】

単位：百万円

■ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	10,000(10,428)
（内 訳）	
・ 緊急時連絡網整備等事業	1,593(1,543)
・ 防災活動資機材等整備事業	6,472(6,499)
・ 緊急時対策調査・普及等事業	1,393(1,893)
・ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	543(293)
■ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業	510(新規)

2. 原子力防災に関する人材育成の充実・強化

- 万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練・研修等により人材育成を推進する。

【主な予算事項】

単位：百万円

- 原子力防災研修事業等委託費 302 (270)

3. 東日本大震災の被災地におけるオフサイトセンターの再建（復興特会）

- 女川オフサイトセンターを女川町に再建（H29・30年度）し、原子力防災のための体制を再構築し、女川地域の復興を支援する。

【予算事項】

単位：百万円

- 原子力施設等防災対策等交付金 2,146 (550)
(H29・30年度の2箇年度による国庫債務負担行為事業 27億円)

4. 機構・定員

【機構事項】

- 原子力防災に係る国際連携のための企画官を新設。

【定員事項】

- 原子力防災体制の充実・強化のための担当補佐を新たに確保。